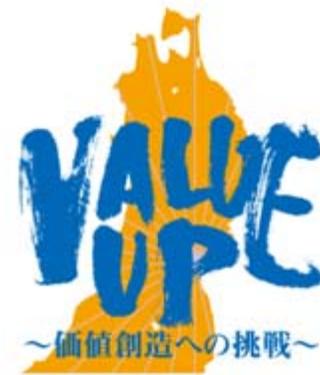


77 BANK

七十七銀行
会社説明会
【平成28年9月期】



平成28年12月6日

1. 業績概要

損益概況	1
資金利益	2
貸出金	3
預金・譲渡性預金	4
有価証券	5
預り資産	6
与信関係費用/自己資本比率 /金融再生法開示債権	7

2. 主要経営施策

営業基盤の現況	8
震災復興支援の強化	9
収益基盤の強化	10
地方創生への取組み	14
海外ビジネスの支援	16
総合金融サービスの提供	18
株主還元	19

3. 業績予想

中期経営計画の進捗状況	20
平成28年度業績予想	21

(単位：億円、%)

損益概況 (単体)	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前中間期比	
			増減額	増減率
業務粗利益	396	351	▲ 45	▲ 11.3
[コア業務粗利益]	[405]	[393]	[▲ 12]	[▲ 2.9]
資金利益	358	360	2	0.4
役務取引等利益	50	47	▲ 3	▲ 5.6
その他業務利益	▲ 12	▲ 56	▲ 44	
うち国債等債券損益	▲ 9	▲ 42	▲ 33	
うち外為売買損益	▲ 4	▲ 19	▲ 15	
経費	272	267	▲ 5	▲ 2.0
一般貸倒引当金繰入前業務純益	124	84	▲ 40	▲ 31.8
[コア業務純益]	[133]	[126]	[▲ 7]	[▲ 4.8]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	124	84	▲ 40	▲ 31.8
臨時損益	49	54	5	
うち不良債権処理額(▲)	2	1	▲ 1	
うち貸倒引当金戻入益等	42	44	2	
うち株式等関係損益	1	6	5	
うち金銭の信託運用損益	3	2	▲ 1	
経常利益	173	138	▲ 35	▲ 20.3
特別利益	—	—	—	
特別損失	4	2	▲ 2	
法人税、住民税等(調整額含む)	61	23	▲ 38	
中間純利益	108	113	5	5.4
与信関係費用	▲ 40	▲ 43	▲ 3	

＜コア業務純益＞

有価証券利息配当金の増加等により資金利益は増加したものの、外為売買損の増加等により、その他業務利益が減少したことから減益

＜経常利益＞

与信関係費用は減少したものの、国債等債券償還損の計上等により減益

＜中間純利益＞

過去に有税で引き当てした貸倒引当金の戻入により、法人税等が減少したことから増益

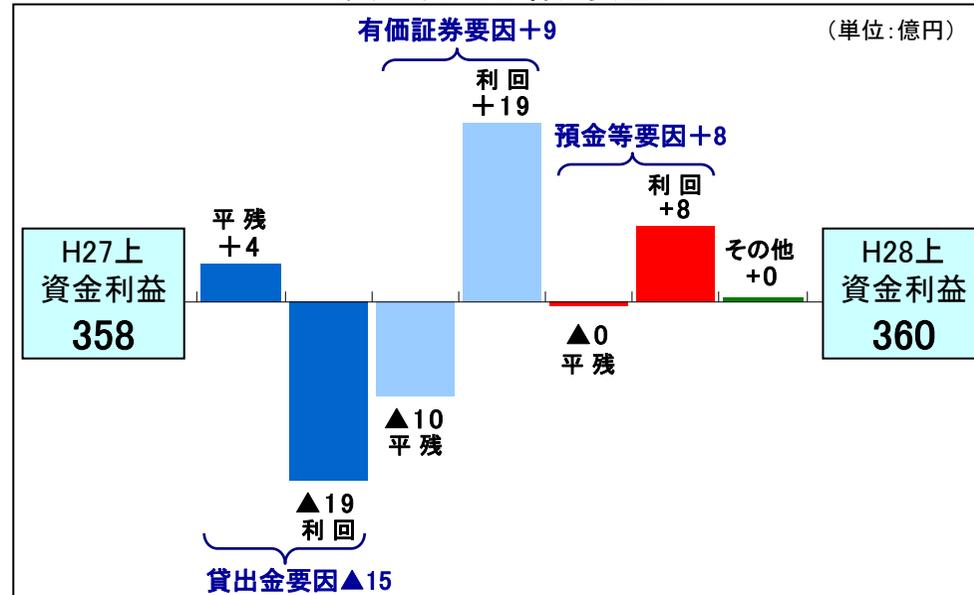
(単位：億円)

	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前中間期比増減	H28年度 (計画)	前年度比増減
資金利益	358	360	▲ 2	671	▲ 37
資金運用収益	379	372	▲ 7		
（貸出金利息）	(221)	(206)	(▲ 15)		
（有価証券利息配当金）	(156)	(165)	(9)		
資金調達費用	21	12	▲ 9		
（預金等利息）	(15)	(7)	(▲ 8)		

<H28年度中間期総括>

貸出金利息はマイナス金利を背景とした利回りの低下により減少したものの、有価証券利息配当金の増加や預金等利息の減少により、資金利益は前中間期比 2億円増加

<資金利益の増減要因>



(単位：億円)

主要勘定(平残)	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前中間期比増減
貸出金	42,325	43,162	837
有価証券	35,219	32,701	▲ 2,518
預金・譲渡性預金	76,759	77,712	953

(単位：%)

利回・利鞘	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前中間期比増減
貸出金利回	1.04	0.95	▲0.09
有価証券利回	0.88	1.00	0.12
預金等利回	0.03	0.01	▲0.02
資金スプレッド	0.88	0.89	0.01
総資金利鞘	0.19	0.21	0.02

<参考> 市場金利の動向

(単位：%)

	H27年度中間期	H28年度中間期	前中間期比増減
日本円TIBOR(3ヵ月)	0.17	0.07	▲ 0.10
新発 5年国債利回	0.09	▲ 0.24	▲ 0.33
新発 10年国債利回	0.40	▲ 0.13	▲ 0.53

貸出金 (平残)	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前中間期比増減率
貸出金	42,325	43,162	1.9
事業性貸出 (除くスプレッド貸)	26,010 (13,120)	26,444 (14,550)	1.6 (10.8)
(スプレッド貸)	(12,890)	(11,894)	▲7.7
消費者ローン (住宅ローン)	8,757 (8,376)	9,429 (9,041)	7.6 (7.9)
地公体等向け	7,558	7,289	▲3.5

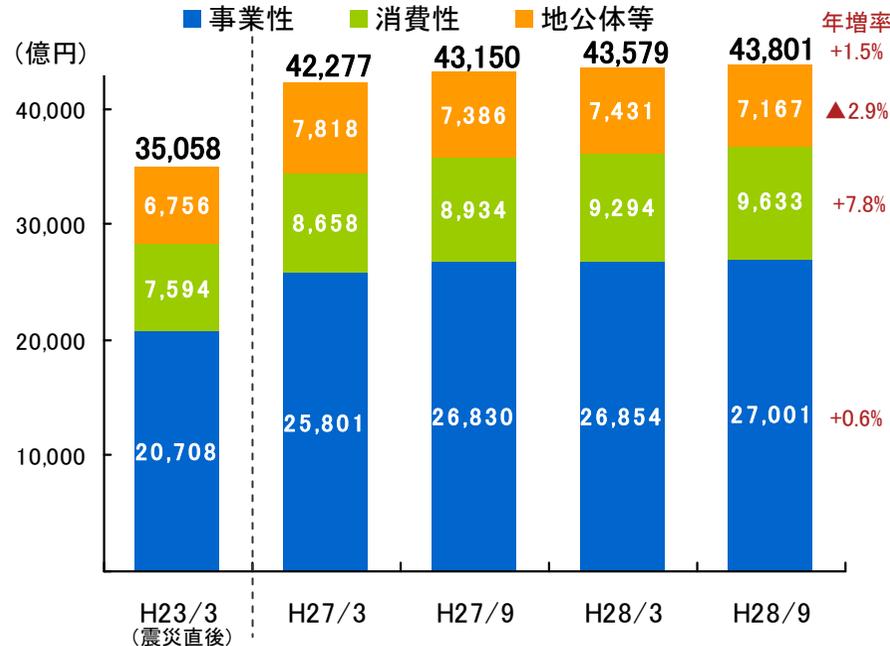
(単位:億円、%)

H28年度 (計画)	前年度比増減率
43,330	1.5

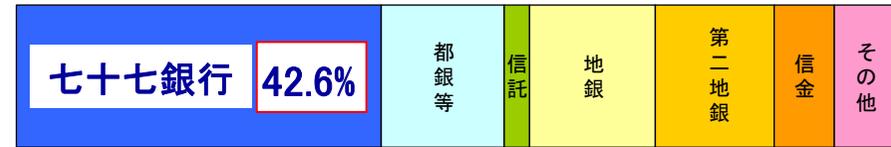
＜H28年度中間期総括＞

大企業向けおよび地公体等向け貸出が減少する一方、中小企業向け貸出および消費者ローンへの取組強化により、貸出資産のリバランスが進展

● 貸出金末残推移

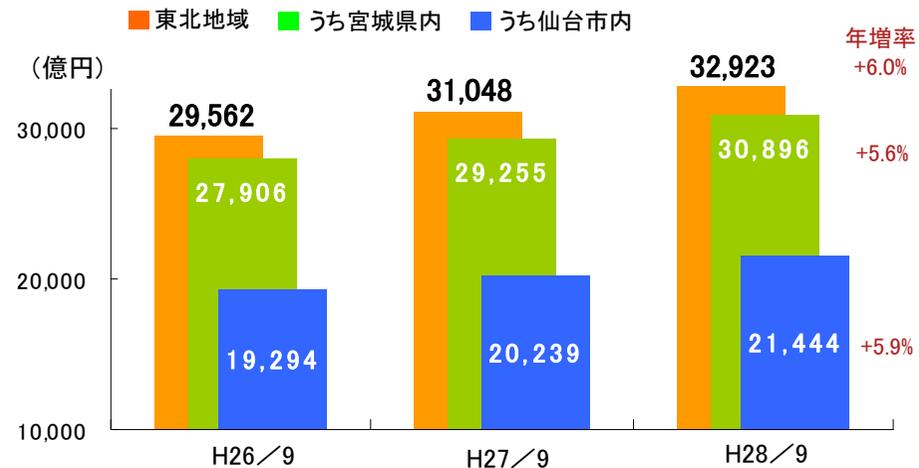


● 宮城県内貸出金シェア(H28年9月末)



※農漁協は含まれておりません。

● 地域別貸出金末残推移



預金・譲渡性預金 (平残)	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前中間期比増減率
預金＋譲渡性預金	76,759	77,712	1.2
うち個人預金	45,982	46,659	1.4
うち法人預金	16,612	17,543	5.6
うち公金預金	13,892	13,251	▲4.6

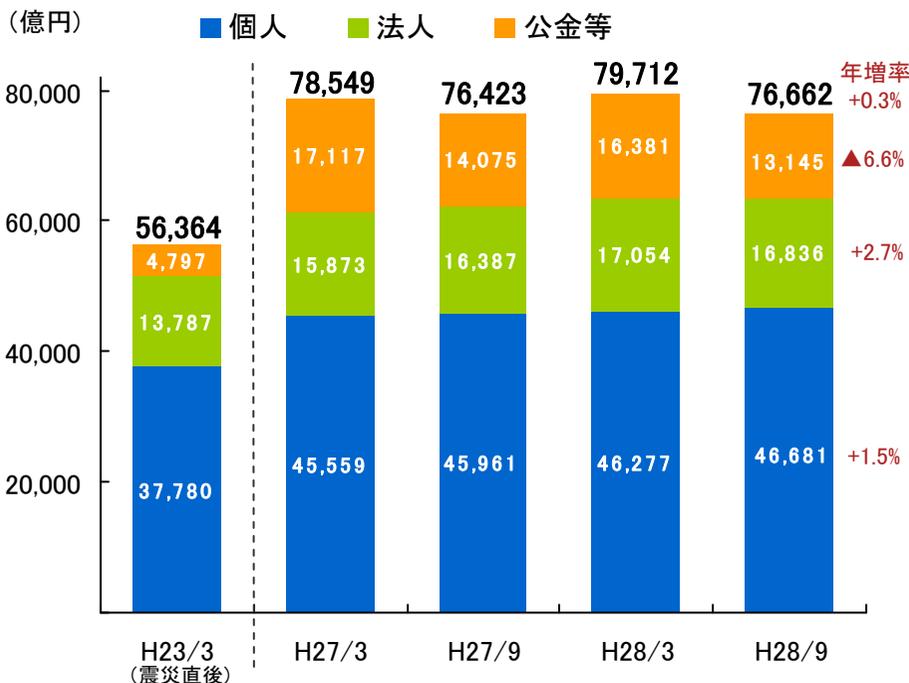
(単位:億円、%)

H28年度 (計画)	前年度比増減率
77,227	0.8

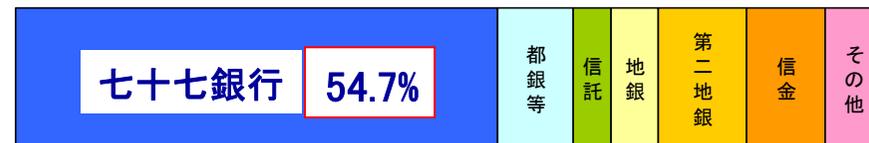
＜H28年度中間期総括＞

- ・復興の進捗に伴い、公金預金は減少傾向
- ・個人預金および法人預金の増加により全体の残高は底堅く推移

● 預金・譲渡性預金末残推移



● 宮城県内預金シェア (H28年9月末)



※ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

● 顧客基盤拡大に向けた利便性の提供

・FinTechへの対応 **IT戦略室設置 (H28/6)**

SBIホールディングス株式会社等が設立するブロックチェーン技術を活用した「**国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム**」への参加 (H28/10)

・ATMの機能強化

稼働時間の延長 7:00~22:00 (H28/10)

・インターネットバンキングのサービス拡大

本支店宛即時振込 24時間化 (H28/7)

**定額自動送金、投資信託取引口座の登録
積立預金の口座開設等** (H28/11)

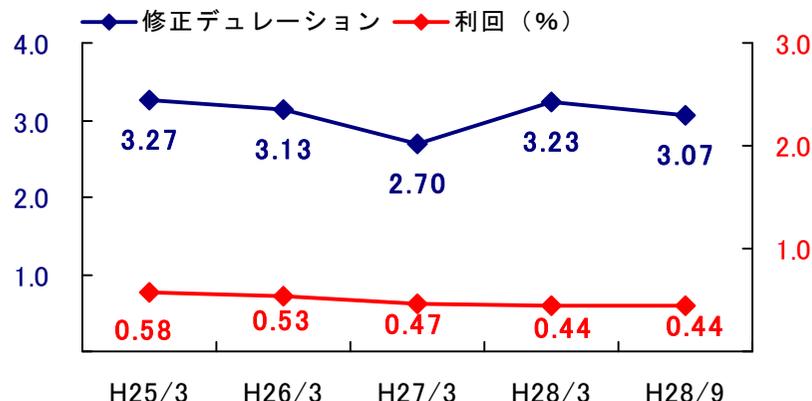
・「銀行手続の窓口」(日本ATM株式会社運営)への参加 (H28/7)

東北
地銀初

<H28年度中間期総括>

- 震災復興の進捗等による公金預金減少に伴い、有価証券運用残高は減少
- マイナス金利環境に対応したポートフォリオのリバランスを拡大
 - ・円貨債券から投資信託等への資産シフト拡大
 - ・投資信託を活用した国内資産から海外資産へのシフト拡大
 - ・事業債等への投資拡大によるスプレッド収益の確保
- 機動的な運用による収益の確保
- 外貨調達コストを意識した外貨債券運用等の継続

●円貨債券の利回りとデュレーション ※投信を除く円貨債券



●有価証券末残推移(時価ベース)

●種類別構成割合(償却原価ベース)

(単位: 億円)

	H27/3末	H28/3末	H28/9末	増減額 (H28/3末比)	H28/9末 評価損益	評価損益 増減額 (H28/3末比)
有価証券	36,836	34,789	32,718	▲2,071	1,377	▲144
債券	35,411	33,537	31,485	▲2,052	788	▲95
国債	20,033	15,609	13,419	▲2,190	233	▲17
地方債	756	2,290	2,286	▲4	64	9
社債	9,507	9,972	10,160	188	186	▲3
その他	5,115	5,666	5,620	▲46	305	▲84
投信等	2,747	3,278	3,509	231	304	▲89
外債	2,368	2,388	2,111	▲277	1	5
株式	1,425	1,252	1,233	▲19	589	▲49

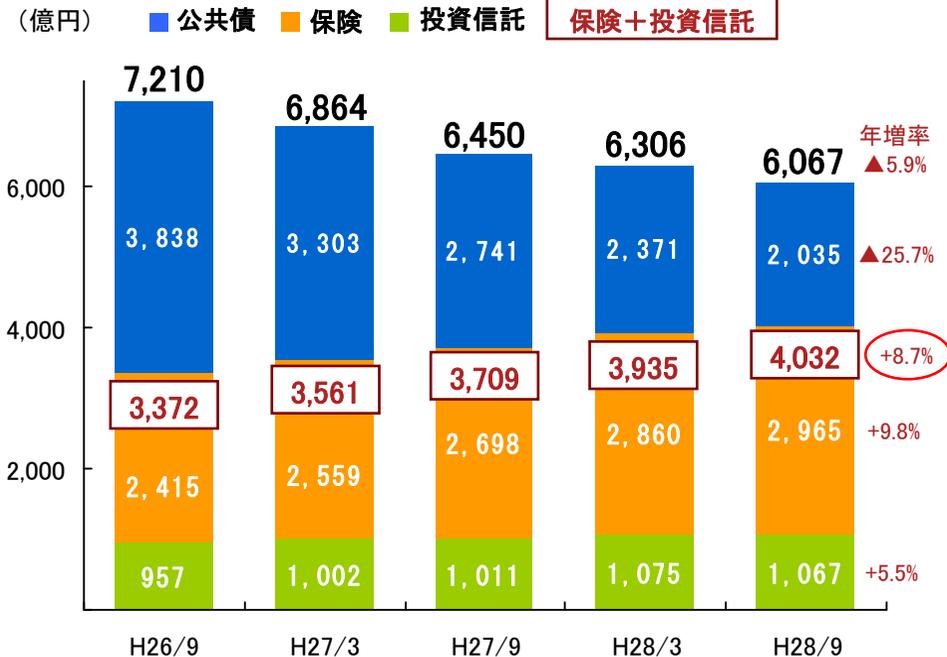
	H27/3	H28/3	H28/9	H29/3 計画
国債	56.6%	46.2%	↓42.1%	↓40.0%
地方債	2.1%	6.7%	7.1%	7.5%
社債	26.7%	29.4%	31.8%	31.6%
その他	12.8%	15.8%	↑16.9%	↑18.8%
投信等	6.0%	8.6%	↑10.2%	↑11.9%
外債	6.8%	7.2%	6.7%	6.9%
株式	1.8%	1.9%	2.1%	2.1%

預り資産販売額	H27年度 中間期	H28年度 中間期	前中間期比増減率
投資信託 + 保険	519	367	▲ 29.2
投資信託	298	197	▲ 33.8
保険	221	170	▲ 23.0
公 共 債	73	22	▲ 69.8
合 計	592	389	▲ 34.2

(参 考)

仕 組 債	12	133	1,008.3
-------	----	-----	---------

● 預り資産残高推移



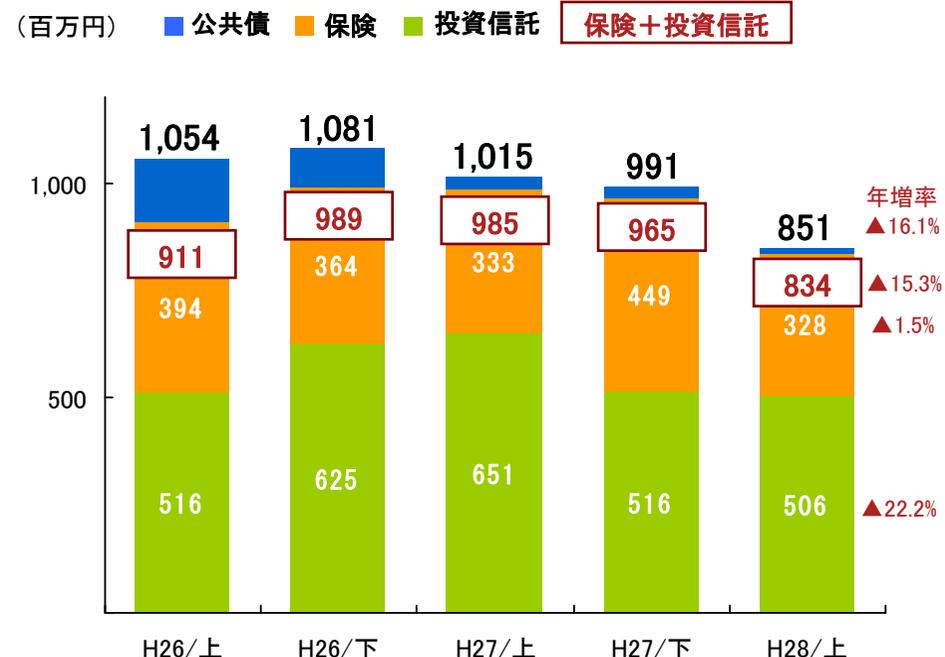
(単位: 億円、%)

H28年度 (計画)	前年度比増減率
860	▲ 10.4

＜H28年度中間期総括＞

- 市場金利の低下や不安定な相場動向等を背景に預り資産販売額は減少したものの、投資信託・保険残高は堅調に推移
- 多様化する資産運用ニーズを取り込み、仕組債販売額は大幅に増加

● 預り資産関連手数料推移

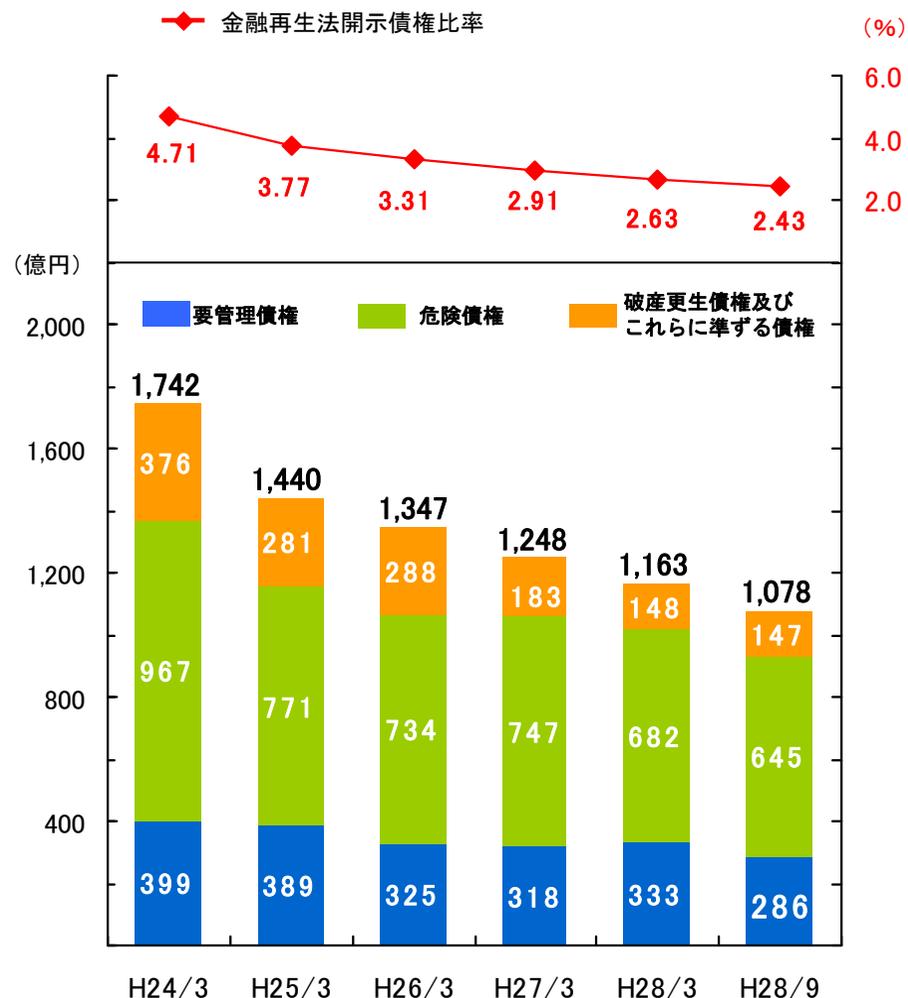
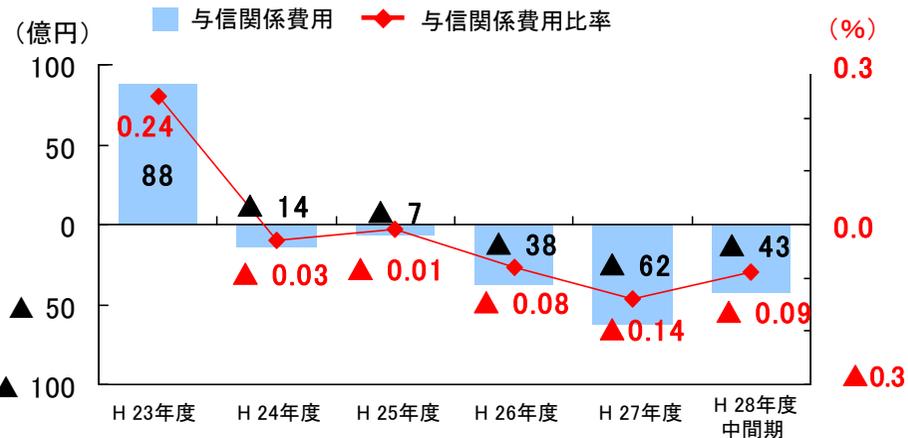


与信関係費用

金融再生法開示債権

● 与信関係費用と与信関係費用比率の推移

● 金融再生法開示債権の推移



自己資本比率

(単位: 億円、%)

	H28/3末	H28/9末	増減
自己資本比率 [単体・国内基準] a/b	10.90	10.66	▲0.24
自己資本 a	3,642	3,703	61
(コア資本に係る基礎項目の額)	(3,643)	(3,704)	(61)
(コア資本に係る調整項目の額)	(1)	(1)	(0)
リスクアセット b	33,404	34,729	1,325

- ・情報ネットワーク・店舗網の有効活用
- ・東北地域における当行のプレゼンスの発揮

新たな価値の創造

- ・営業基盤宮城県の高水準な経済活動
- ・地域の魅力を最大限に活用

震災からの復興

・復興ニーズに伴い経済活動は高水準で推移 (出典：宮城県、国土交通省、東日本建設業保証機)

推計人口 (仙台市)

H23年10月	H28年10月	増減
1,049千人	1,085千人	+36千人

基準地価 (4年連続上昇)

商業地		住宅地	
宮城県	+3.4%	宮城県	+0.6%
仙台市	+7.6%	仙台市	+4.5%

公共工事請負金額

H23年	H27年	増加率
3,309億円	8,247億円	149.2%

新設住宅着工戸数

H23年	H27年	増加率
12,700戸	23,719戸	86.7%

産業構造の変化

- ・トヨタ自動車等のものづくり産業の進出による雇用創出・周辺産業の発展
- ・地元企業の参入による現地調達進展



トヨタ自動車東日本

都市機能の拡充

- ・震災復興を国内外にアピールする国際会議を誘致
- ・H29年より「世界防災フォーラム」の隔年開催決定<経済波及効果>
 - H27年3月、国連防災世界会議：17億円
 - H28年5月、G7財務相・中央銀行総裁会議：5億円
- ・学生、若者が多い「学都仙台」(学生数約7万人)の魅力を活かし、産学官民の連携による雇用・産業の創出



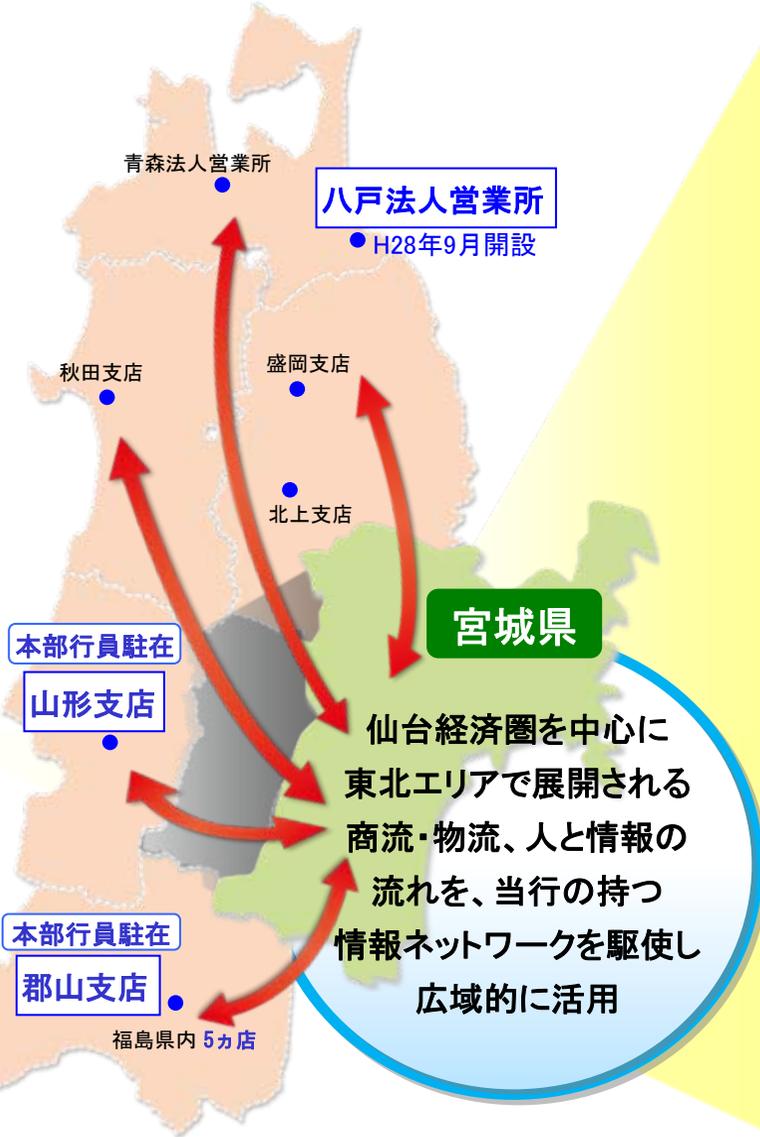
G7関連会議 (出典：財務省)

地域開発プロジェクトの進展

- ・仙台空港民営化を通じた観光産業・交流人口の活性化 (H28/7国内初の民営化)
- ・交通インフラの整備に伴う地域経済の発展
 - 三陸自動車道延伸・拡幅、北海道新幹線開業等



仙台空港



復興のステージに応じた資金ニーズへの対応

●震災関連貸出実績

(震災後～H28/9末累計)

23,268件／6,042億円

●事業性

(単位: 件、億円)

	運 転	設 備	合 計
件 数	5,519	2,133	7,652
金 額	2,281	1,293	3,574

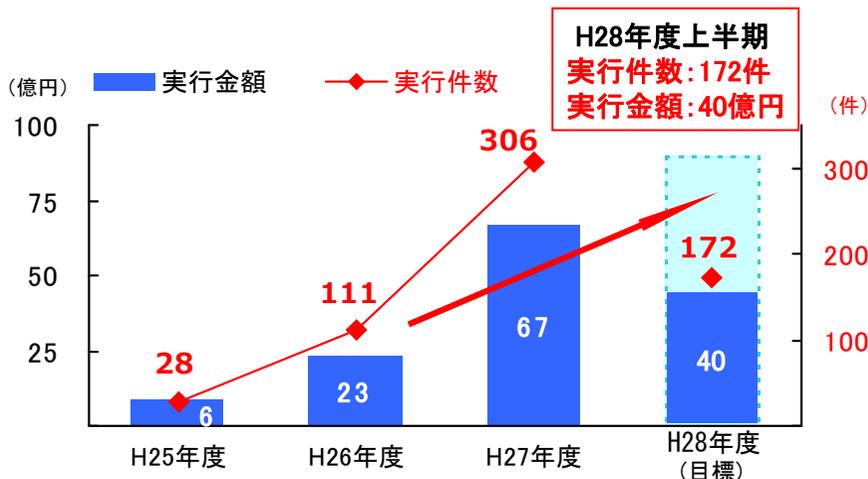
●個人

(単位: 件、億円)

	無担保	住宅ローン	合 計
件 数	4,141	11,505	15,646
金 額	72	2,396	2,468

住宅再建ニーズへの積極的な支援

●七十七震災復興支援住宅ローン(集団移転・借地型)取扱実績



資金供給手段の多様化

●ABL(動産担保融資)

(震災後～H28/9末累計)

137件／239億円
(うちH28上半期 22件／44億円)

・動産評価7トバイザ - 17名の活用 (H28/9末)

●ファンドの活用

(震災後～H28/9末累計)

投資実績 17先／51億円

・復興支援ファンドの活用(3ファンド計:総額151億円・当行出資54億円)

●クラウドファンディング

第1号案件 募集総額31.5百万円

・ミュージックセキュリティーズ株式会社と連携し地元水産加工業者を支援

次世代施設園芸導入加速化支援事業

株式会社デ・リーフデ北上 (宮城県石巻市)

- ・H26年4月、地元農家4名が農業法人として設立
- ・トマト・パプリカの次世代型大規模施設園芸

東北地方で唯一採択された国のモデル事業

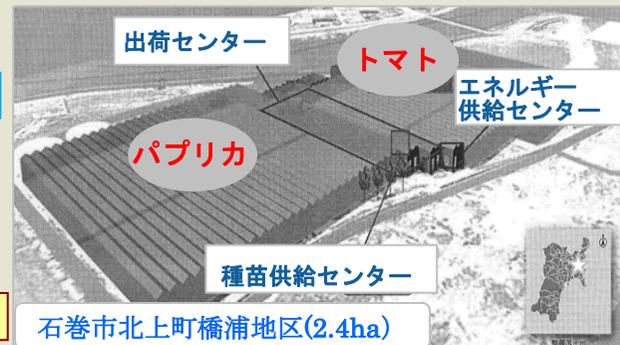
木質バイオマス等の地域資源エネルギーの活用
生産から出荷までの施設集約化とICTを活用した環境制御

支援内容

- 事業計画策定
- 資金調達
- 販路開拓

効 果

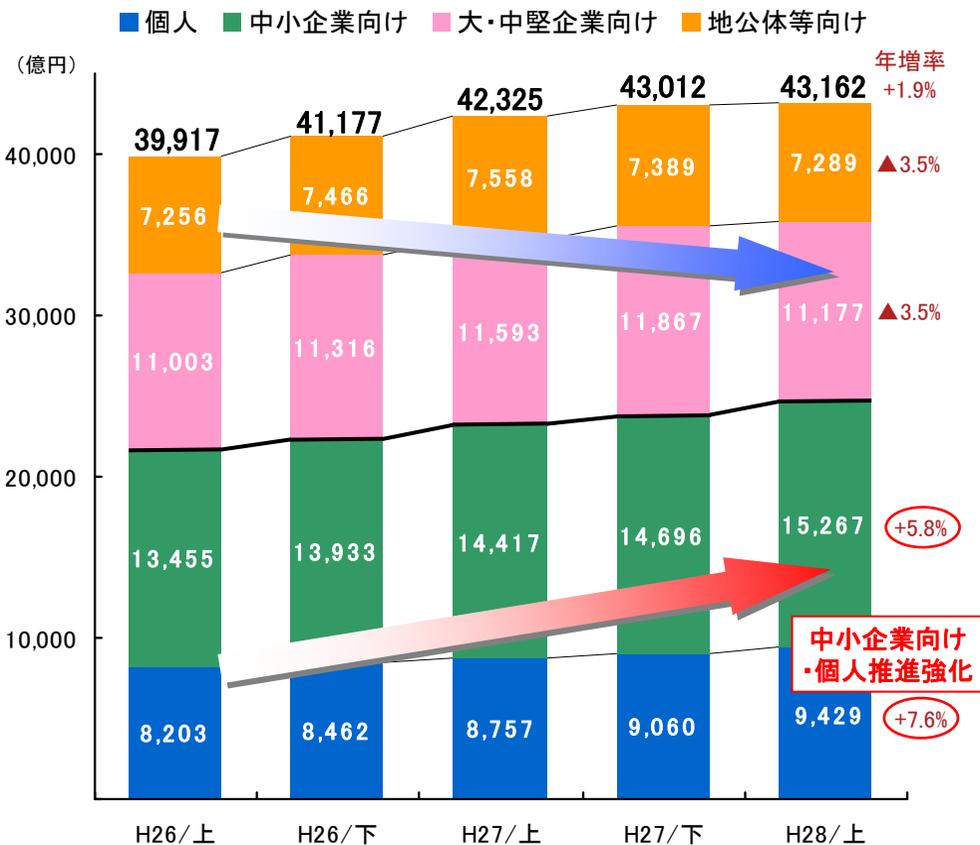
農業復興 雇用創出



貸出先のリバランス

- ・収益性の高い中小企業向け、個人へのシフト促進
- ・事業性評価の推進や目利き力の発揮による「要注意先」への貸出推進
- ・収益を意識した金利設定の実施

● 貸出先別残高推移(半期中平残ベース)



貸出地域のリバランス

- ・東名阪貸出から地元貸出へのシフト促進
- ・豊富な情報量を活用した広域的な営業展開
- ・営業ネットワークの拡充と人員配置による営業推進の強化
 八戸法人営業所(H28/9) 郡山・山形地域への本部行員駐在(H28/3)

● 地域別残高推移(末残ベース)

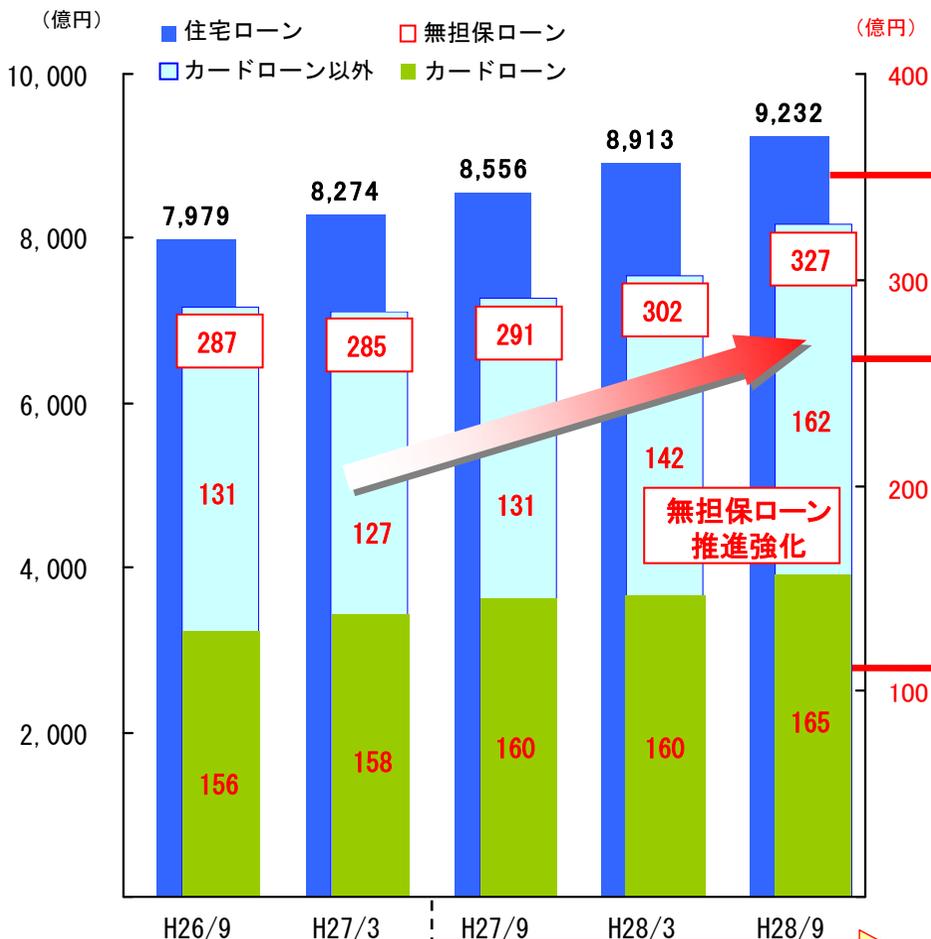
(単位: 億円、%)

	H26/9	H27/9		H28/9			
	残高	残高	増加額	年増率	残高	増加額	年増率
県内	27,906	29,255	1,349	4.8	30,896	1,641	5.6
仙台市内	19,294	20,239	945	4.8	21,444	1,205	5.9
仙台市外	8,612	9,016	404	4.6	9,452	436	4.8
県外	12,703	13,895	1,192	9.3	12,905	▲ 990	▲ 7.1
東北	1,656	1,793	137	8.2	2,027	234	13.0
札幌	396	431	35	8.8	513	82	19.0
東名阪	10,651	11,671	1,020	9.5	10,365	▲ 1,306	▲ 11.1
合計	40,609	43,150	2,541	6.2	43,801	651	1.5

中期経営計画 (H27年度スタート)
収益性を重視したリバランス

消費者ローンの増強

●住宅ローン・無担保ローン残高推移(末残ベース)



中期経営計画 (H27年度スタート)
収益性を重視したリバランス

住宅ローン

- ・住宅業者とのリレーション強化による案件発掘
- ・本部専担者による新築分譲マンション案件の囲い込み
- ・人口増加・住宅開発が進展するマーケットへの進出

・休日営業・相談体制の強化

- 県内7ローンセンター：クイックな審査・回答による案件持込の推進
- 県内6相談プラザ：H28/7に3相談プラザを開設
- 休日ローン相談会：H28/上のべ542カ店で開催

無担保ローン

- ・住宅ローン利用者へのクロスセル徹底

・フリーローンの商品拡充

- 融資対象者の拡大：「女性応援口」「シルバー口」取扱開始
- 女性活躍推進ワーキンググループによる商品開発
- 資金用途の拡充：借換え資金、空き家解体・改装資金等

・多様化する資金ニーズへの対応

- 教育ローン「医大生口」 大口の教育資金ニーズへの対応
- リバースモーゲージローン 高齢者の県内への定住を促進

カードローン

- ・非対面チャネル活用による受付態勢の拡充

- 「77スマートネクスト」インターネット契約取扱開始 (H28/9)
- 「77ATMカードローン」取扱開始 (H28/10)

	H26/3	H27/3	H28/3	H28/9
カードローン 契約件数	112千件	115千件	119千件	121千件

役務収益の増強

顧客基盤・リレーションの強みを最大限に発揮

各種手数料収入の増強

(単位:百万円)

	H27年度 中間期	H28年度 中間期	増減
役務取引等利益	4,960	4,682	▲ 278
役務取引等収益	8,050	8,018	▲ 32
役務取引等費用	3,090	3,336	246

<役務取引等収益の主な内訳>

受入為替手数料	3,395	3,359	▲ 36
口座振替手数料	1,301	1,314	13
投資信託販売手数料	651	506	▲ 145
保険販売手数料	333	328	▲ 5
金融商品仲介業務手数料	10	92	82
M&A手数料	3	16	13
ビジネスマッチング手数料	29	40	11

<役務取引等費用の主な内訳>

団体信用生命保険料	1,040	1,155	115
ローン関係支払保証料	623	703	80

預り資産販売・証券ビジネスの強化

フィデューシャリー・デューティの実践を通じ資産形成をキープ

●金融商品仲介業務の推進

	H26/下	H27/上	H27/下	H28/上
販売件数	151件	91件	493件	1,361件
販売額	15億円	12億円	61億円	133億円
手数料	17百万円	10百万円	60百万円	92百万円

資産運用ニーズに当行グループとして
ワンストップで対応

七十七証券(株) (H29年4月 営業開始)

- ・銀行窓口より幅広い金融商品ラインナップ
- ・専任担当者による専門性の高いサービスの提供

H31年度目標 (3年後)

預り資産残高1,000億円、単年度収支黒字化

●NISA口座の増強

	H26/9末	H27/9末	H28/9末
NISA口座数	13千件	20千件	23千件
稼働率	29.7%	39.8%	49.4%
利用額	24億円	67億円	98億円

●職場積立NISAの推進

- ・本部マネーアドバイザーと連携した資産形成ニーズの捕捉

手数料収入の増強

M & A 手数料

・取引先とのリレーションを活かした収益機会の創出

M & A 専任担当者による契約成立までの一貫したサポート

事業承継 相続対策 外部専門家（税理士法人等）の効果的な活用
宮城県事業引継ぎ支援センターとの連携

ビジネスマッチング手数料

・取引先の課題解決に対し最適なソリューションを提供

七十七ビジネスマッチングサービス提携先 54先 (H28/9末)
建設関連、コンサルティング 関連、警備、人材派遣、福利厚生等

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度 上半期
件数	31件	60件	106件	188件	119件
手数料	13	57	16	76	40

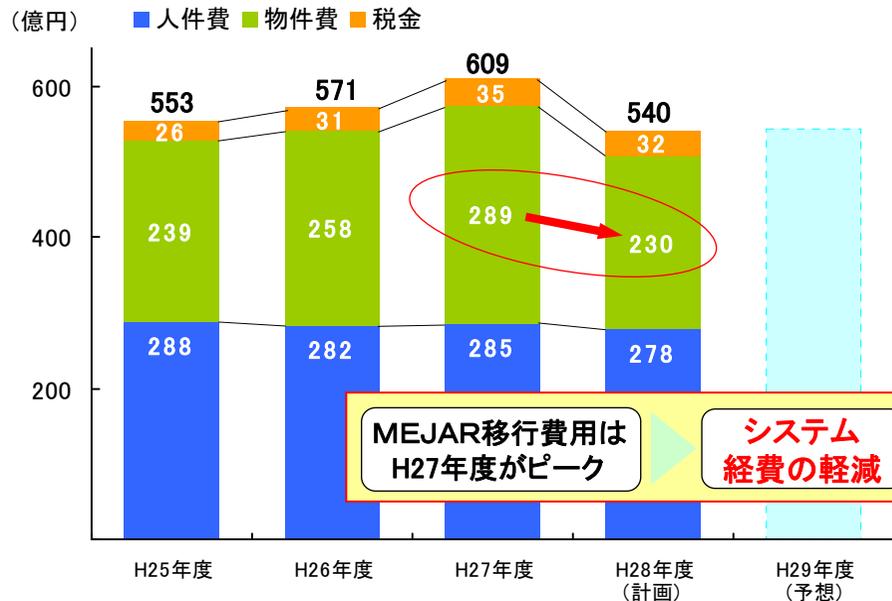
為替関連手数料

・地公体、大手収納機関向けの受入為替手数料・口座振替手数料等の見直し・増強運動の推進

<地方公共団体指定金融機関受託業務>
宮城県内36地方公共団体のうち35団体より受託

生産性の追求

●経費推移



●BPRの推進

・本部業務集中化の推進

被仕向為替照会事務 相続受付事務

・業務効率化の推進

タブレットの活用によるペーパーレス化の推進

・業務改革に向けたプロジェクトチームの設置

営業推進時間の創出

収益増強に向けた営業活動の強化

地方創生への取組み

● 重点推進4項目

地域ネットワークを活用し、
地域経済の成長・発展に貢献

地域の価値

VALUE
UP

当行の価値

創業・新規事業支援

- 創業計画作成支援
- 創業・新規事業向け融資商品の拡充(融資条件・金額等)
- クラウドファンディングの活用
- ファンド等を通じた資金供給



創業フォローアップセミナー

様々なライフステージにある企業に対する
成長マネーの供給

七十七キャピタル(株) (H28年7月 設立)

第1号ファンド「77ニュービジネスファンド」

ファンド総額：10億円 (H28年8月組成)

第1号投資：20百万円 (H28年9月実行)

- ・東北大学の特許技術等を用いた微量水分計の開発事業

● 外部支援機関等との提携状況

外部支援機関等と連携し創業・新規事業を積極的にサポート

国立大学法人東北大学

せんだい創業支援ネットワーク

公立大学法人宮城大学

七十七銀行

一般社団法人MAKOTO

株式会社商工組合中央金庫

株式会社日本政策金融公庫

まちづくり事業の促進 (PPP/PFIの促進)

- PPP/PFIの促進

県内PFI参加実績 11件

公共施設の設計、建設、維持管理および運営等に参画
(学校給食センター、教育・福祉複合施設、排水処理施設等)



仙台市南吉成学校給食センター



仙台市天文台

- 官民連携事業(仙台空港民営化等)の促進
- 地域開発プロジェクトへの参画
- 公共インフラ老朽化・再整備計画の捕捉・支援

「まちづくりカレッジ」

地方自治体や地元民間企業を対象に、公共インフラ老朽化問題や、その解決に向けたPFIの活用方法等について情報提供



地域中核企業支援・育成(事業性評価の推進)

事業性評価
(取引先企業の適切な評価)

地域経済・産業の分析

＜事業性評価取組みのポイント＞
・取引先の成長・発展
・地域経済・産業活動の活性化

事業内容・成長可能性の評価
経営課題の把握

解決策の提案
(コンサルティング機能の発揮)

◎金融支援

・資金供給(事業性評価に基づく融資、過度に担保・保証に依存しない融資)

◎本業支援

・ビジネスマッチング・商談会
・海外ビジネス支援、事業承継、M&A等

好循環の実現

取引先企業の成長・発展

地域経済の成長・発展

地方創生(地域経済の活性化等)

●経営者保証
がドライン

経営者保証に依存しない融資の促進を強化

活用実績(H26/1~H28/9)

新規に無保証で融資した件数	1,498件
保証契約を解除した件数	1,057件
保証契約を変更した件数	90件

「食材王国みやぎビジネス商談会」の開催
販路開拓・拡大を支援し、ビジネスチャンスの創出を支援

地元業者58社参加 個別商談件数のべ426件



観光振興支援・雇用創出

- 観光振興事業の支援・育成
- 地域の産学官金の各主体と連携した取組み

東北・食のソラみち協議会 (H28年6月発足)

・東北発食品輸出に向けた総合的なプラットフォーム

七十七銀行 ・ファイナンス
・マッチング

仙台国際空港 ・事業推進
・諸団体との連携

日本通運 ・物流モデル構築

三井住友海上 ・保険商品提供

凸版印刷 ・プロモーション
・パッケージデザイン

協働・支援

事業協同組合

東北の
中小事業者
<サプライヤー>

青果物
水産物
食肉
加工品

販路開拓

共同輸出

海外販路

海外発行カード対応ATMの設置 (H28年11月)

海外で発行されたクレジットカード等による
日本円の引出しが可能

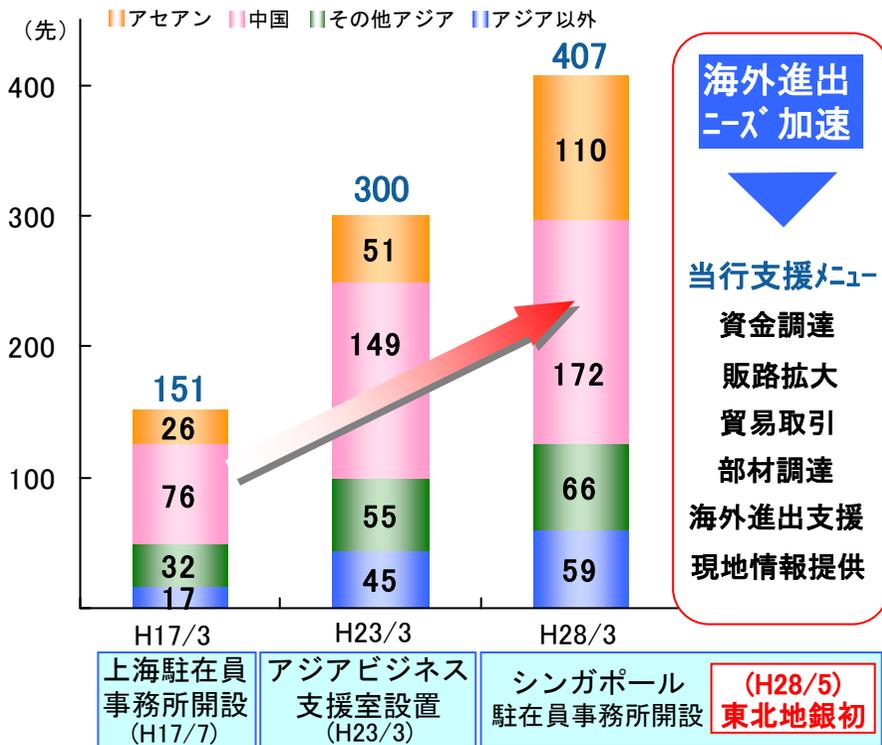
設置CSコーナー 本店、仙台空港出張所、
仙台駅の3カ所

- ・観光立国実現に向けたイバウンド強化
- ・東北地域におけるゲートウェイ機能の強化



海外ビジネス支援

● 地元企業の海外拠点数推移



● 海外ネットワークの拡充



● 海外拠点 ◆ 主な提携機関等 ※提携機関等のカッコ内は提携年月

● 海外派遣行員等

海外派遣行員：13名

地域	都市	人数	地域	都市	人数
中国 香港	上海	4名	アセアン	シンガポール	3名
	大連	1名		バンコク	2名
	香港	1名	欧米	ニューヨーク	1名
		ロンドン		1名	

海外拠点：2カ所

(上海・シンガポール駐在員事務所)

海外提携金融機関：9行

その他国内外提携機関：16機関

外国人留学生1名採用

アジアビジネス支援室配属 (H28/4)



●海外販路拡大・部材調達支援

海外商談会開催実績（H28年度）

開催回数 **7回** 参加企業 のべ**61社** 商談件数 **691件**

開催時期	開催国	商談会名
H28年5月	ベトナム	全国地方銀行合同商談会inホーチミン
H28年6月	タイ	Mfairバンコク2016ものづくり商談会
H28年7月	中国	2016中国青島商談会ミッション
H28年9月	中国	地銀-CTBC上海合同商談会
H28年9月	中国	FBC上海2016ものづくり商談会
H28年11月	台湾	ビジネスマッチングin台北・新竹
H28年11月	中国	2016一大連地方銀行合同ビジネス商談会

<提携機関活用事例>

ビジネスマッチングによる取引先支援

提携機関：中国信託ホールディング【台湾】

- ・台湾における販路開拓や部材調達に関するニーズへの対応
- ・現地バイヤーとの個別マッチング機会の提供



●海外ビジネスにかかる情報提供

ASIAビジネス交流会（H26年から毎年開催、参加者のべ**440名**）

- ・専門家からのアジアビジネスに関する最新情報の提供
- ・取引先同士の情報交換の機会創出



●資金調達支援

海外ビジネス関連融資実績（H28年度上半期）

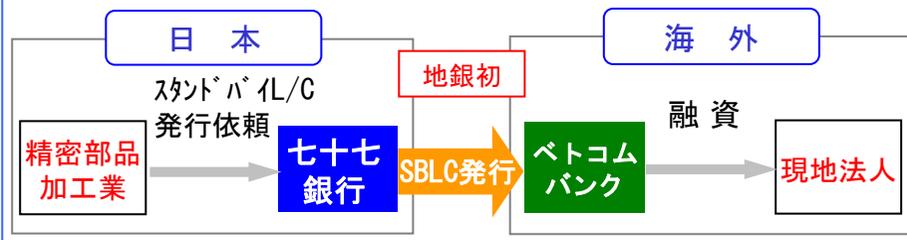
融資実行件数／金額 **44件／約38億円**

<提携機関活用事例>

ベトナム現地法人の資金調達支援

提携機関：ベトコムバンク【ベトナム】

- ・提携先であるベトコムバンク宛にスタンドバイL/Cを発行し、取引先のベトナム現地法人の資金調達を支援
- ・ベトコムバンクに対するスタンドバイL/Cの発行は**地銀初**



七十七銀行グループの更なる連携強化と収益力強化に向けた事業領域の拡大

会社名	主な事業内容
七十七リース(株)	リース業務
七十七信用保証(株)	信用保証業務
七十七コンピューターサービス(株)	電子計算機器等による 計算業務の受託
(株)七十七カード	クレジットカード業務
七十七ビジネスサービス(株)	現金等の精査整理
七十七事務代行(株)	担保不動産の調査等
七十七証券設立準備(株) (H29/4「七十七証券(株)」営業開始)	金融商品取引業務
七十七キャピタル(株) (H28/7設立)	投資ファンド運営業務
第1号ファンド	77ニュービジネス投資事業有限責任組合 (H28/8月、ファンド総額10億円)

【資本関係の強化】

- H28年11月 **完全子会社化** (100%)
- グループ一体となった**総合金融サービスの提供**
- 経営の迅速化・効率化・ガバナンス強化
- 連結利益の底上げ
- 機動的な配当による効果的な還元

- 事務の効率化・集中化を通じたBPRの推進

【事業領域の拡大】

七十七証券 (H29/4 営業開始)

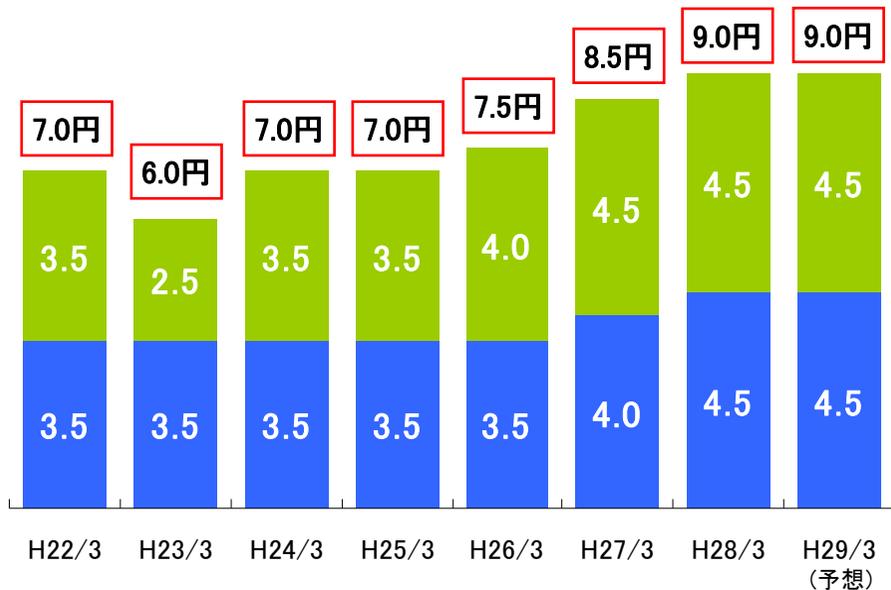
- 多様化する資産運用ニーズを**グループ一体**となって取り込み、資産形成をサポート
- 開業3年目預り資産残高目標：**1,000億円**

七十七キャピタル (H28/7 設立)

- 様々なライフステージにある企業に対し**主体的に成長マネーを供給**
- H28/9 第1号投資案件実行 20百万円

配当金推移

■ 期末配当金 ■ 中間配当金 □ 年間配当金



	H22年 3月期	H23年 3月期	H24年 3月期	H25年 3月期	H26年 3月期	H27年 3月期	H28年 3月期	H29年 3月期 (予想)
配当金総額 (百万円)	2,655	2,264	2,616	2,617	2,805	3,180	3,368	3,348
当期純利益 (億円)	116	▲ 306	106	121	147	169	157	170
配当性向	22.7%	—	24.6%	21.5%	19.0%	18.8%	21.5%	19.6%

自己株式取得

- ・ 株主の皆さまへの利益還元
- ・ 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行

取得株式総数

6百万株 (上限)

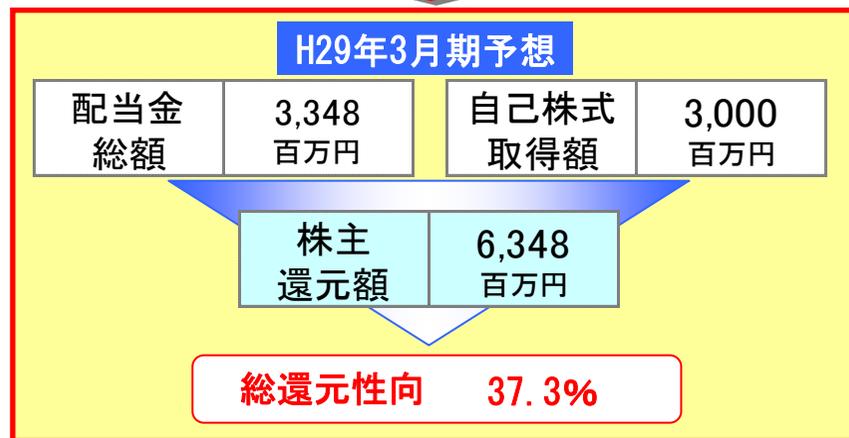
※発行済株式総数 (自己株式除く) の1.6%

取得価格総額

3,000百万円 (上限)

取得期間

平成28年11月14日～平成29年1月31日



中期経営計画 基本方針

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1. 震災復興支援の強化 | 2. 収益基盤の強化 |
| 3. 地域価値の向上 | 4. MEJARへの円滑な移行と活用 |

中期経営計画 進捗状況

基本目標		27年度実績	28年度計画		最終年度目標 (29年度)
			中間期実績		
収益性の向上	当期純利益	157億円	113億円	170億円	200億円以上
	貸出金利息増加額 [H26年度対比]	▲15億円 (439億円)	— (206億円)	▲42億円 (412億円)	15億円以上 (470億円以上)
	役務取引等利益	100億円	47億円	95億円	105億円以上
効率性の追求	コアOHR	76.48%	67.80%	73.50%	65%未満
地域シェアの拡大	宮城県内貸出金 増加額(末残) [H26年度末対比]	1,095億円 (3兆272億円)	1,719億円 (3兆896億円)	1,273億円 (3兆450億円)	2,500億円以上 (3兆1,700億円)
	仙台市内貸出金 増加額(末残) [H26年度末対比]	662億円 (2兆974億円)	1,132億円 (2兆1,444億円)	538億円 (2兆850億円)	1,500億円以上 (2兆1,850億円)

(単位：億円)

(単位：億円、%)

業績予想 (単 体)	H27年度 (実績)	H28年度	
		(計画)	前年度比増減
業 務 粗 利 益	751	690	▲ 61
[コ ア 業 務 粗 利 益]	[796]	[734]	[▲ 62]
資 金 利 益	708	671	▲ 37
役 務 取 引 等 利 益	100	95	▲ 5
そ の 他 業 務 利 益	▲ 57	▲ 76	▲ 19
うち国債等債券損益	▲ 45	▲ 44	1
うち外為売買損益	▲ 12	▲ 35	▲ 23
経 費	609	540	▲ 69
一般貸倒引当金繰入前業務純益	142	150	8
[コ ア 業 務 純 益]	[187]	[194]	[7]
一般貸倒引当金繰入額	—	—	—
業 務 純 益	142	150	8
臨 時 損 益	101	60	▲ 41
うち不良債権処理額(▲)	4	4	0
うち貸倒引当金戻入益等	66	39	▲ 27
うち株式等関係損益	15	13	▲ 2
うち金銭の信託運用損益	18	14	▲ 4
経 常 利 益	243	210	▲ 33
特 別 損 益	▲ 4	▲ 2	2
法人税、住民税等(調整額含む)	82	38	▲ 44
当 期 純 利 益	157	170	13
与 信 関 係 費 用	▲ 62	▲ 35	27

主要勘定(平残)	H27年度(実績)	H28年度(計画)	増減率
貸 出 金	42,668	43,330	1.5
有 価 証 券	34,690	31,911	▲ 8.0
預金・譲渡性預金	76,557	77,227	0.8

(参考)

投資信託・保険(末残)	3,935	4,290	9.0
-------------	-------	-------	-----

(単位：%)

利回・利鞘	H27年度(実績)	H28年度(計画)	増 減
貸 出 金 利 回	1.02	0.95	▲0.07
有 価 証 券 利 回	0.88	0.88	0.00
預 金 等 利 回	0.03	0.01	▲0.02
資 金 ス プ レ ッ ド	0.88	0.84	▲0.04
総 資 金 利 鞘	0.10	0.14	0.04

(注)増減はポイント差

＜業績予想の前提となる金利等の水準＞

	H27年度(実績)	H28年度(予想)
無担保コールO/N	0.06%	▲0.06%
日本円TIBOR(3ヵ月)	0.16%	0.06%
新発5年国債利回	0.02%	▲0.35%
新発10年国債利回	0.28%	▲0.25%
為替相場(円/ドル)	121円	102円
日経平均株価(期末)	16,758円	16,000円

本資料の将来の業績に関わる記述については、その内容を保証するものではなく、経営環境の変化等による不確実性を有しておりますのでご注意ください。

＜本件に関するお問い合わせ先＞

株式会社七十七銀行 総合企画部

TEL 022-267-1111

企 画 課(内線:3010・3011)

主 計 課(内線:3050・3051)

広報・関連事業課(内線:3020・3021)

インターネット・ホームページ・アドレス

<http://www.77bank.co.jp/>

七十七銀行